

ダイワMRF (マネー・リザーブ・ファンド)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの特色

内外のコマーシャル・ペーパーおよび内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。為替リスクを伴う取引は行いません。

ファンドにかかるリスクについて

公社債など値動きのある証券に投資しますので、公社債などの価格下落や、発行企業・発行体の経営不安、倒産等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。①公社債の価格変動(価格変動リスクや信用リスクなど)②その他(解約申込みに伴うリスクや短期金融資産の信用リスクなど)これらのリスクを含むより詳細な内容は、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」に記載しておりますのでご確認ください。

ファンドにかかる手数料等について

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接ご負担いただく費用

- | | |
|-------------|------------------|
| ◆ 申込手数料 | 申込手数料はありません。 |
| ◆ 換金(解約)手数料 | 換金(解約)手数料はありません。 |
| ◆ 信託財産留保額 | 信託財産留保額ははありません。 |

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- | | |
|----------|--|
| ◆ 信託報酬 | 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの元本額に年1.0%以内の率を乗じて得た額とし、ファンドよりご負担いただきます。 |
| ◆ その他の費用 | 監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等をご負担いただきます。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。) |

当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」に記載しておりますのでご確認ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申し込みは



〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-3-6 ワカ末ビル9階
電話：03-3272-1050(代表) Fax：03-3272-1055
E-mail：info@orient-sec.com
http://www.orient-sec.com

金融商品取引業者
登録番号 関東財務局長(金商)第54号
日本証券業協会加入

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。
販売会社についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日9:00~17:00 半休日9:00~12:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワMRF (マネー・リザーブ・ファンド)

追加型公社債投資信託／積立投資専用

特色

内外の商業・ペーパーおよび内外の公社債を中心に投資し、
安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。

(※) 取得日の前日の基準価額が1万口当たり1万円を下回ったときは、お申込みに応じないことといたします。

概要		収益分配実績 (税引前) (注 年利回りは各期間の平均)					
当初設定日	1997年9月30日	計算期間	年利回り	計算期間	年利回り	計算期間	年利回り
信託期間	無期限	9/11~ 9/17	0.437%	10/16~10/22	0.449%	11/20~11/26	0.406%
決算日	毎日決算	9/18~ 9/24	0.445%	10/23~10/29	0.422%	11/27~12/ 3	0.408%
純資産総額	1,481,651 百万円	9/25~10/ 1	0.481%	10/30~11/ 5	0.415%	12/ 4~12/10	0.416%
信託報酬	年率 1% 以内	10/ 2~10/ 8	0.458%	11/ 6~11/12	0.406%	12/11~12/17	0.420%
(12/28 時点)	(0.2000%)	10/ 9~10/15	0.435%	11/13~11/19	0.402%	12/18~12/24	0.467%

組入資産の種類毎の残高					2007年12月28日 現在				
区分	額面金額 (百万円)	評価額 (百万円)	組入比率 (%)	平均残存日数 (日)	区分	額面金額 (百万円)	評価額 (百万円)	組入比率 (%)	平均残存日数 (日)
債券合計	524,000	523,435	35.33%	61.4	短期金融資産合計	-	958,216	64.67%	38.8
国債証券	524,000	523,435	35.33%	61.4	CP	537,000	536,282	36.19%	51.0
地方債証券	0	0	0.00%	0.0	CD	-	20,000	1.35%	28.0
特殊債証券	0	0	0.00%	0.0	CP現先	-	214,696	14.49%	7.0
金融債券	0	0	0.00%	0.0	国債現先	-	0	0.00%	0.0
普通社債券	0	0	0.00%	0.0	国債レポ	-	0	0.00%	0.0
					日銀割引手形	-	0	0.00%	0.0
					無担コール 翌日物	-	122,000	8.23%	7.0
					無担コール 期日物	-	82,000	5.53%	72.6
					その他資産	-	-16,762	-1.13%	-
					純資産総額	-	1,481,651	100.00%	46.8

格付別組入資産の純資産総額に対する比率				2007年12月28日 現在	
公社債		短期金融資産			
格付区分	組入比率	格付区分	組入比率		
AAA	0.00%	A-1	65.80%		
AA	0.00%	A-2	0.00%		
A	0.00%	A-3	0.00%		
BBB以下	0.00%	無格付	0.00%		
A相当以上	0.00%	その他資産	-1.13%		
国債・地方債・特殊債	35.33%	A-2相当以上	0.00%		
合計	35.33%	合計	64.67%		

<当資料は、投資信託協会ルールにおける「月次開示の方法」に準拠して作成しております。>

※表紙の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご一読ください。

ダイワMRF (マネー・リザーブ・ファンド)

追加型公社債投資信託／積立投資専用

組入資産の発行体別組入比率 (上位10社)					2007年12月28日 現在
公社債			短期金融資産		
順位	発行体名	組入比率	順位	発行体名	組入比率
1	—	—	1	みずほコーポレート銀行	3.91%
2	—	—	2	香港上海銀行	3.17%
3	—	—	3	GEジャパンファンディング	2.90%
4	—	—	4	シャープ	2.70%
5	—	—	5	ホンダファイナンス	2.63%
6	—	—	6	野村證券	2.36%
7	—	—	7	三井不動産	2.09%
8	—	—	8	UBS銀行	2.02%
9	—	—	9	三菱UFJ信託銀行	2.02%
10	—	—	10	東京電力	2.02%

注釈一覧

- (注 1) 「格付」は、国債等（我が国の国債・政府保証債）、我が国の地方債、我が国の特殊債（金融債を除く）、国債現先、国債レボ、日銀割引手形、その他資産を除いて表示。
- (注 2) 「公社債」の格付は、金融債券、普通社債券を長期格付により分類。
- (注 3) 「短期金融資産」の格付は、CP、CD、無担保コールローン、CP現先の対象資産を短期格付により分類。
- (注 4) 「日系発行体」の格付は R&I, Moody's, S&P, Fitch, JCR の順、「海外発行体」の格付は Moody's, S&P, Fitch, R&I, JCR の順で優先されるものに分類。
- (注 5) 「組入比率」は純資産総額に対する評価額の比率。
- (注 6) 「その他資産」は、有担保コールローン、預金、指定金銭信託、未収金、未払金等。
- (注 7) 「組入資産の種類毎の残高」における純資産総額の平均残存日数は、「MMF等の運営に関する規則に関する細則」に基づき算出。
- (注 8) 「格付別組入資産の純資産総額に対する比率」における、公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、「MMF等の運営に関する規則」の指定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したもの。
- (注 9) 「組入資産の発行体別組入比率」は、「翌日物」の無担保コールローン、及び「翌日物」の現先取引で取得したCPを除く。

<当資料は、投資信託協会ルールにおける「月次開示の方法」に準拠して作成しております。>

※表紙の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご一読ください。